

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號二第 卷五十二第

行發日一月八年二和昭

論叢

營業税の課税標準 法學博士 神戸 正雄

文化現象の凝集作用 法學士 恒藤 恭

意味現實態 文學博士 米田庄太郎

國家の組織 法學士 作田 莊一

近世の港 文學博士 三浦 周行

說苑

アフリカ勞賃論ミサマル人口原則 經濟學士 森 耕二郎

植民及び植民地の意義 經濟學士 長田 三郎

雜錄

フォードの勞賃論 經濟學士 星野周一郎

一九二六年度の英國銀行界 經濟學士 道上 清治

國際經濟會議 法學士 汐見 三郎

(統 轉 載)

銀行の種類

銀行の種類	一九〇〇年	一九〇五年	一九一〇年	一九一五年	一九二〇年
英本國株式銀行	支店 七	支店 七	支店 七	支店 七	支店 七
英本國私立銀行	支店 七	支店 七	支店 七	支店 七	支店 七
蘇格蘭株式銀行	支店 一〇	支店 一〇	支店 一〇	支店 一〇	支店 一〇
愛蘭株式銀行	支店 五	支店 五	支店 五	支店 五	支店 五

一九二六年度に於ける

英國銀行界

道上清治

エノノミスト誌は、本年五月十四日の附録に於て、一九二六年度の英國銀行界の消息を報じてゐる。以下、同誌の傳ふる數字表を中心として英國銀行界の近況を簡単に紹介する。但し、英蘭銀行の分は便宜上之を省く。

一 銀行數 最近二十六年間に於ける英國の銀行數は、次の如き増減の數字を示してゐる。

第一表 銀行數

愛蘭の銀行數は、一九二二年までは全愛蘭のものであるが、愛蘭自由國出現の結果を以後は北愛蘭の三行のみを數へる。この表の示すが如く、銀行合併の傾向は近年衰へたが、支店増加の趨勢は依然として盛である。(註一)

(註一) 日本の普通銀行數は、大正十四年末一、五三七、大正十五年末一、四二〇(株式組織一、三四一、合名組織二六、合資組織三五、個人組織一八)である。

二 拂込資本金、準備金及預金 一九〇〇年

より一九二六年までに、英本國銀行に於ては、(1)拂込資本金は六千百萬磅から七千六百萬磅に、(2)準備金は三千五百五十萬磅から六千二百

1) 日本銀行調査局、金融

五十萬磅に、(3) 預金は五億八千七百萬磅から十八億四千八百萬磅に、増加してゐる。1と2との(3)に對する割合は一三・四%から七・六%以下に低下した。この割合の最低の數字は一九一九年の五・七%であつたが、爾來12の増加と3の減少とのために漸次上りつゝある。

次に英國全國に於ける銀行の資本金と準備金の最近の變化を示す。

第二表 資本金及準備金(單位千磅)

銀行の種類	一九二五年		一九二六年		増減比較
	資本金	準備金	資本金	準備金	
英國國株式銀行	7,000,000	6,000,000	7,100,000	6,100,000	二、一〇〇
英國國私立銀行	6,000,000	5,000,000	6,100,000	5,100,000	一、一〇〇
蘇格蘭株式銀行	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	〇
北愛蘭株式銀行	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	〇
合計	17,400,000	15,400,000	17,600,000	15,600,000	二、〇〇〇

預金は、最近數年間減少の傾向であつたが、

一九二六年度には次表の如く四千二百五十萬磅増加してゐる。然し五大銀行のみで五千萬磅以上も増加してゐる事を見逃してはならぬ。即ち、預金の一流銀行への集中傾向が分る。

第三表 預金(單位千磅)

銀行の種類	一九二五年		一九二六年		増減比較
	總負債	との%	總負債	との%	
英國國株式銀行	1,800,000	8.7	1,800,000	8.7	〇
英國國私立銀行	2,700,000	12.5	2,700,000	12.5	〇
蘇格蘭株式銀行	2,400,000	11.5	2,400,000	11.5	〇
北愛蘭株式銀行	1,800,000	8.7	1,800,000	8.7	〇
合計	8,700,000	40.4	8,700,000	40.4	〇

預金の總負債に對する割合は、この表の示す如く増加しつゝあるが、一九二三年の八七・二%には届かない。

尙引受手形の金額は、一九二六年末には二億一千八百萬磅であつて、一九二五年末よりも千八百萬磅減少してゐる。但し、地方銀行についていへば棉の値下りに歸因してゐる事もあらう。

1) Barclays 3,623,874磅、Loyds 8,953,908磅、Midland 17,740,968磅、National Provincial 6,511,990磅、Westminster 14,026,400磅、合計 50,857,140磅

又銀行券の發行高は、蘇格蘭と北愛蘭とを合して二千四百八十萬磅餘で(年末)、一九二五年未のそれよりも百二十萬磅餘り減少してゐる。(英蘭銀行のそれは一億四千七十萬磅餘で、前年に比して四百萬磅許り減少してゐる。)

三 現金在高、コール及短期通知貸 現金手許在高(英蘭銀行に於ける帳尻勘定及英國全國諸銀行に對する取立小切手、帳尻勘定を含む)、コール及短期通知貸は、總額に於いて少しく増加してゐるが、全資産に對する割合に於いては、寧ろやゝ低下してゐる。即ち次表の通りである。

第四表 現金在高コール及短期通知貸(單位千磅)

銀行の種類	全資産との%		全資本との%		増減比較
	一九二五年	一九二六年	一九二五年	一九二六年	
英本國株	四四・七八	四四・〇四	二二・二	二二・七	(十)
英本國私	二・八〇	三・五九	九・七	七・七	(十)
蘇格蘭株	六・三二	五・九	二〇・三	七・八	(十)
北愛蘭株	五・九五	六・四九	一〇・七	四・六	(十)
合計	五〇・八四	五三・六四	二〇・六	二・七	(十)

各銀行及英蘭銀行現金在高とコール及短期通知貸とを區別する銀行と區別せぬ銀行とがあるが、英本國ではこの項目の金額で九割五分を示す銀行が、前者に屬する。この種の銀行のみについて云へば、二項目總計で一九二五年よりも三百六十萬磅増加して居る。表の上で二百二十萬磅しか増加してゐないのは、この二項目を區別せぬ銀行の或者が、二百萬磅以上も前年度の預金に對する割合を、五大銀行に就いて見るに、一九二四年末には一三・四%、一九二五年末には一三・一%、一九二六年末には一一・八%である。

四 投資 銀行の投資は次表の通りである。

第五表 投資額(單位千磅)

銀行の種類	全資産との%		全資産との%		増減比較
	一九二五年	一九二六年	一九二五年	一九二六年	
英本國株	三二・七	三二・六	一四・六	一四・二	(一)
英本國私	一・五	一・四	一・六	一・九	(一)
蘇格蘭株	九・五	九・八	三・一	三・九	(一)
北愛蘭株	一八・九	一八・四	三・一	三・四	(一)

合計 四、三、四、三、二 (一、七、〇、〇、二) 三、四

即ち銀行の投資額は、一九二六年には千四百萬磅以上を減少してゐるが、これは主として政府公債に對する投資の減少に基く。一九二六年の英本國株式銀行のみで、この公債投資の減少額は八百萬磅に上つてゐるが、他の銀行でも同様に大減少を示してゐるのである。この傾向は、一九二三年以來著しい現象で、一九二六年迄の間に英本國株式銀行のみで九千萬磅以上も減少してゐる。

五 割引及貸付 英國諸銀行は、一般の手形と大藏省證券とを區別してゐないから、一般の手形割引のみの變化は明らかでない。それのみならず、英本國の株式銀行以外の諸銀行は割引と貸付とを區別して發表せない。故に次に英國全國の割引及貸付額の表を示し、後に英本國株式銀行の割引額と貸付額とを掲げる事とする。

第六表 割引額と貸付額總計(單位千磅)

銀行の種別	一九二五年		一九二六年		増減比較
	金額	余資率との%	金額	余資率との%	
英本國株式銀行	一、一七、〇、三	一、三六、〇、六	一、〇七、〇、七	一、〇七、〇、七	(+) 九、八、二
英本國私立銀行	三三、二、七	三、二	三三、〇、七	三、二	(+) 一、七、〇
蘇格蘭株式銀行	一三、三、〇、八	四、二	一三、〇、七	四、二	(+) 一、三
北愛爾蘭株式銀行	三、五、〇、〇	五、七	三、七、〇、〇	五、八	(-) 一、〇、〇
合計	一、五五、〇、二	五、〇	一、四七、〇、七	五、四	(+) 七、八

第七表 英本國株式銀行割引額と貸付額(單位千磅)

割引	一九二五年		一九二六年		増減比較
	金額	貸付	金額	貸付	
割引	三三、二、七	九四、八、〇	三三、〇、七	九三、六、七	(+) 三、八、三
貸付	一、一七、〇、三	一、三六、〇、六	一、〇七、〇、七	一、三六、〇、六	(+) 九、八、二
總計	一、一七、〇、三	一、三六、〇、六	一、〇七、〇、七	一、三六、〇、六	(+) 九、八、二

割引は、一九二五年度に千百萬磅と減少したのであるが、一九二六年度には約千萬磅を増加して居る。貸付は、一九二五年度に四千七百萬磅、一九二六年度に三千九百萬磅増加したのである。然らば貸付金の預金に對する割合はといふに、一九二五年末に五二・二%、一九二六年末に五三%で矢張増加してゐる。

六 營業用土地建物及什器等 營業用土地建物及什器等の見積額を見るに、英本國株式銀行は三千三百五十萬磅、蘇格蘭では五百萬磅、北愛蘭では五十萬磅であつて、夫々の資本及準備金合計額に對する割合は、二四・一%、二〇・三%、一三・五%になる。私立銀行のそれは大變少額である。

七 負債總計額と資産總計額 最後に英蘭銀行以外の英國全國銀行の負債總計額と資産總計額とを示すと、次の如くである。

第八表 負債總計額(單位千磅)

	一九二四年	一九二五年	一九二六年	増減比較
資本金及準備金	一六、四二〇	一六、六九	一七、〇七〇	四、五二
利益勘定	八、六六八	九、一六四	八、七二八	四、六
預金勘定	二、二六六、三三三	二、二五、〇四四	二、一七、三六六	四、五三
手形引受	一四、三三三	一六、一八四	一八、四八八	一七、六九六
銀行券ノ他	三、七六六	三〇、一六六	二六、四六六	一、七九
總計	二、四〇、五五二	二、四六、二七六	二、四三、四八八	(十) 二七、二六二

第九表 資産總計額(單位千磅)

	一九二四年	一九二五年	一九二六年	増減比較
現金在高、ポ ル及短期通知貸 投 資 額	五八、五三三	五〇、八九四	五三、三三三	(十) 二、七五二
割引及貸付	一、三九九、七三三	一、三五、〇三三	一、四七、七三三	(十) 一四、七三三
建物土地その他	一六、三九九	一三、三三三	一五、五五二	(一) 五、〇八二
總計	二、四〇、五五二	二、四六、二七六	二、四三、四八八	(十) 二七、二六二

これで分るが如く、預金の増加は割引及貸付額の増加に及ばない。又第九表に於ける建物土地その他といふのは、必ずしも營業用のみではなく、手形引受の擔保物とを含んでゐるのである。即ち、第八表の手形引受額の減少と第九表に於けるこの項目の減少とは大體相應するものであらう。